

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬輝夫 TEL (053) 452-2141(代)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木志明 配当支払開始予定日 平成20年6月3日
 半期報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	49,475	2.1	10,780	△4.2	11,454	0.0	7,112	4.0
19年3月中間期	48,435	11.7	11,257	20.9	11,449	21.1	6,836	31.4
19年9月期	96,316	—	19,873	—	20,175	—	12,036	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	88	56	87	80
19年3月中間期	92	03	84	46
19年9月期	159	86	148	63

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 33百万円 19年3月中間期 71百万円 19年9月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	172,350		117,989		67.5	1,448	26	
19年3月中間期	164,594		97,006		58.4	1,278	63	
19年9月期	170,143		113,897		66.4	1,407	96	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 116,359百万円 19年3月中間期 96,200百万円 19年9月期 112,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	10,418		△3,011		6,084		48,121	
19年3月中間期	9,350		△13,627		△2,282		40,030	
19年9月期	18,188		△18,243		△11,597		35,067	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年9月期	20	00	43
20年9月期	20	00	—
20年9月期(予想)	—	—	23
			00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	99,500	3.3	20,100	1.1	21,000	4.1	13,200	9.7	164	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 83,712,332株 19年3月中間期 78,598,941株 19年9月期 83,622,327株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 3,367,998株 19年3月中間期 3,361,803株 19年9月期 3,367,039株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	42,805	5.5	8,643	5.7	10,583	5.9	6,898	3.6
19年3月中間期	40,570	11.8	8,177	18.4	9,997	26.9	6,661	44.8
19年9月期	81,489	—	14,905	—	16,861	—	10,812	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	85	75
19年3月中間期	89	51
19年9月期	143	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	158,375		108,756		68.7	1,351	37	
19年3月中間期	150,535		88,600		58.9	1,175	52	
19年9月期	155,164		103,987		67.0	1,293	54	

（参考）自己資本 20年3月中間期 108,756百万円 19年3月中間期 88,600百万円 19年9月期 103,987百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	86,300	5.9	15,000	0.6	17,100	1.4	11,500	6.4	142	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成20年9月期通期の連結業績予想については、平成19年11月に公表した業績予想を修正しております。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期の経営環境は、輸出や設備投資は引き続き増加基調にあるものの、原油・原材料価格高騰などの懸念材料もあり、先行きへの不安感がより深刻化する中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、創業以来培ってきた光技術のさらなる向上を図るとともに、お客様が求めるニーズをいち早く製品に取り入れた高付加価値製品の開発を推し進め、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間期における当社グループの業績につきましては、売上高は49,475百万円と前年同期に比べ1,040百万円(2.1%)の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は10,780百万円と前年同期に比べ477百万円(4.2%)減少したものの、経常利益は11,454百万円と前年同期に比べ5百万円(0.0%)増加、中間純利益につきましては7,112百万円と前年同期に比べ276百万円(4.0%)の増加となりました。

セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

① 事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、環境分析・発光分析や血液検査等の検体検査の分野において引き続き堅調に推移いたしました。米国における医療費補助の削減により医療装置への設備投資抑制の流れの影響を受け、PET装置向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、欧米において好調に推移しておりました石油探査装置向けの光電子増倍管も、上昇基調を維持しつつも在庫調整の動きが生じたことにより、売上げは減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におけるX線撮影のデジタル化の進展を背景に、X線像を可視像に変換するX線シンチレータが欧米を中心として引き続き好調に推移したほか、紫外線を照射することで微細な電子部品や光学部品を高精度に接着するスポット光源の売上げも国内及び東南アジアにおいて増加いたしました。加えて、半導体ウエハ切断装置用レーザー光源ユニット(SDエンジン)の売上げが順調に推移いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが引続き堅調に推移いたしました。また、歯科用及び非破壊検査向けのX線イメージセンサが、高感度・高解像度を評価され、売上げを大幅に伸ばしたほか、欧州の規格に対応した自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが増加いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は41,850百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は14,352百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、感度を向上させたデジタルカメラが、国内外のバイオ基礎研究分野等において市場シェアを拡大し好調に推移いたしました。また、創薬メーカーにおける新薬の開発ニーズに応えた新製品投入により、蛍光ドラッグスクリーニングシステム(FDSS)が売上げを伸ばしました。しかしながら、半導体故障解析装置がフラッシュメモリ価格の下落による半導体設備投資の先送りなどの影響を受け、国内及び欧州において売上げが減少いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は7,641百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は1,267百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

c. その他事業

その他事業の売上高は339百万円(前年同期比2.0%減)、営業損失は43百万円(前年同期の営業損失は60百万円)となりました。

② 所在地別セグメントの販売状況

国内は、北米向けではPET装置用の光電子増倍管、国内向けでは半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、光半導体素子が、歯科用及び非破壊検査向けのX線イメージセンサの売上げを大幅に伸ばしたほか、欧州向けでは自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げを伸ばしたことに加え、イメージ機器及び光源が、電子部品や光学部品を接着するスポット光源の売上げを、国内及び東南アジア向けを中心に伸ばしました。この結果、売上高は43,222百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は13,302百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

北米は、蛍光ドラッグスクリーニングシステム（FDS S）の売上げが増加するなど、画像処理・計測装置は順調に推移したものの、PET装置用の光電子増倍管の売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は12,291百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は171百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

欧州は、半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが順調に推移したことに加え、血液検査等の検体検査装置向けの光電子増倍管の売上げが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は12,142百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,719百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

その他地域は、売上高は1,083百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は193百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念の高まりとともに、世界的な実体経済の足踏み状態が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループが社会において必要不可欠な企業として永続するためには、光技術を通して社会に貢献するという認識のもと、現状に留まることなく独自の技術を見出し、それを社会のニーズに合致させて提供することに努めることが必要であると考えております。

平成20年9月期通期の連結業績予想につきましては、下期も中間期と同様に厳しい状況が続き、売上高はほぼ横ばいに推移することが予測されることから、平成19年11月9日に公表しました通期業績予想を以下のように修正いたします。

（単位：百万円）

	中間期実績		通期予想	
		前中間期比 (%)		前期比 (%)
売上高	49,475	2.1	99,500	3.3
営業利益	10,780	△4.2	20,100	1.1
経常利益	11,454	0.0	21,000	4.1
当期純利益	7,112	4.0	13,200	9.7

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、投資有価証券が時価評価に伴い617百万円減少したものの、仕掛品を中心としたたな卸資産が1,385百万円増加したこと及び現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ、2,206百万円増加し、172,350百万円となりました。負債は、材料購入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が2,055百万円増加したものの、借入金が返済に伴い2,117百万円、また賞与引当金が1,360百万円減少したことなどにより、1,884百万円減少し、54,361百万円となりました。

また、純資産は、中間純利益7,112百万円の計上などにより、前期末に比べ4,091百万円増加し、117,989百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.5%となっております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは10,418百万円となりました。前年同期と比較しますと、たな卸資産の増加などはあったものの、仕入債務の増加及び減価償却費の増加などにより、1,067百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,011百万円となりました。前年同期と比較しますと、預入期間が3ヶ月超の定期預金の減少及び有形固定資産取得による支出の減少などにより、10,616百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,084百万円となりました。これを前年同期と比較しますと、長期借入金の返済支出は増加したものの、転換社債償還充当金の返戻により、前年同期は△2,282百万円と資金減でありましたが、当中間期は6,084百万円の資金増となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、13,054百万円増加し、48,121百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 3月中間期
自己資本比率(%)	42.8	40.4	54.2	66.4	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	117.9	166.2	156.6	129.6
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	2.8	2.2	1.5	0.8	1.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	54.7	82.7	111.1	123.0	118.3

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この基本方針に従いまして、中間配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株につき23円を予定しておりますが、当期の業績、次期以降の業績見通し及び成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたくと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツレント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツレント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

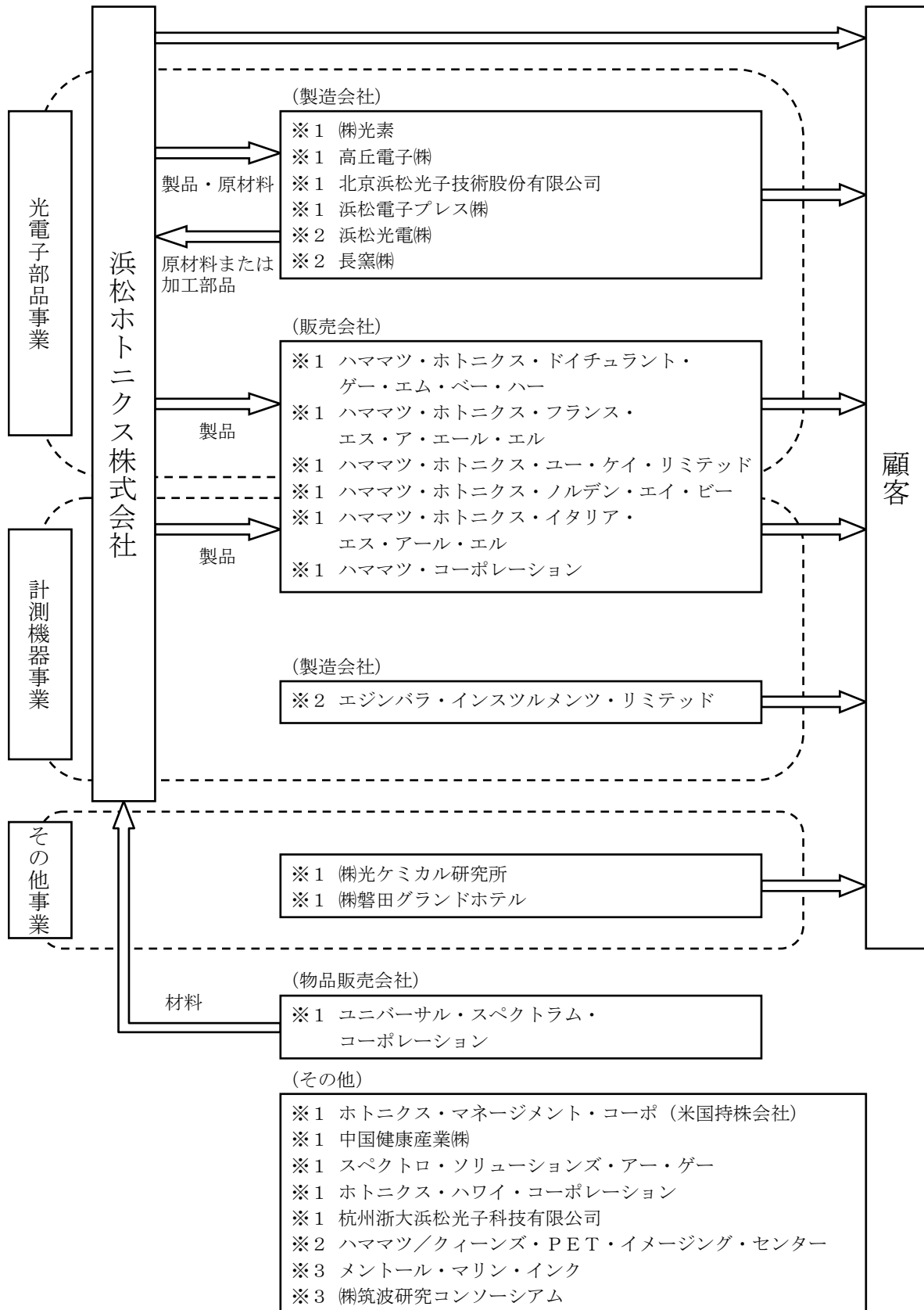
画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツレント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

(3) その他事業

子会社の㈱光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、パイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資産回転率）を重要視してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して光のもつ可能性を探究してまいりました。そして、我々の社会生活をより豊かなものとする光の可能性は無限に広がっていくものと認識しております。しかし、一方で世界レベルの競争は激しさを増してきており、また不透明な今後の景気動向なども相俟って、当社グループをとりまく経営環境は決して楽観視できない状況にあると認識しております。

そのような中、当社グループが社会において必要不可欠な企業として永続するためには、光技術を通して社会に貢献するという認識のもと、現状に留まることなく独自の技術を見出し、それを社会のニーズに合致させて提供することに努めることが必要であると考えております。

そして、役職員一同が正しい価値観及び高い倫理観を共有した上で、引続き基礎研究、応用研究を積極的に推進し、これらの研究成果を社会にフィードバックすることで、業容の拡大を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き光技術を通して新産業の創成を目指すことで、社会へ貢献するとともに企業価値の向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	50,407		56,340		44,323	
2 受取手形及び売掛金	※4	24,203		24,086		24,108	
3 たな卸資産		16,298		19,195		17,809	
4 繰延税金資産		2,533		2,841		3,262	
5 その他		1,808		2,408		11,829	
6 貸倒引当金		△164		△290		△175	
流動資産合計		95,086	57.8	104,581	60.7	101,158	59.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2,3	25,157		24,223		24,770	
2 機械装置及び運搬具	※3	11,181		12,081		12,262	
3 工具、器具及び備品	※3	4,018		4,352		4,172	
4 土地	※2	13,559		13,623		13,627	
5 建設仮勘定		2,853		2,573		2,501	
有形固定資産合計		56,770	34.5	56,854	33.0	57,334	33.7
(2) 無形固定資産		358	0.2	260	0.1	282	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,254		2,954		3,572	
2 投資不動産等		266		403		237	
3 繰延税金資産		4,978		5,897		5,615	
4 その他		1,896		1,416		1,960	
5 貸倒引当金		△16		△16		△16	
投資その他の資産合計		12,378	7.5	10,654	6.2	11,368	6.7
固定資産合計		69,507	42.2	67,769	39.3	68,985	40.5
資産合計		164,594	100.0	172,350	100.0	170,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	12,174		13,580		11,525	
2 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)	※2	8,517		2,699		3,726	
3 一年以内償還転換社債		12,580		—		—	
4 未払法人税等		3,446		3,505		3,458	
5 賞与引当金		2,613		2,654		4,014	
6 設備購入支払手形	※4	1,725		762		797	
7 その他		8,591		8,471		8,885	
流動負債合計		49,649	30.2	31,673	18.4	32,407	19.1
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		2,568		1,473		1,673	
2 長期借入金	※2	1,946		7,307		8,398	
3 退職給付引当金		11,831		12,315		12,085	
4 役員退職慰労引当金		1,419		1,487		1,452	
5 その他		174		104		229	
固定負債合計		17,938	10.9	22,687	13.1	23,838	14.0
負債合計		67,588	41.1	54,361	31.5	56,246	33.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		28,057		34,870		34,770	
2 資本剰余金		27,805		34,614		34,514	
3 利益剰余金		44,156		53,146		47,835	
4 自己株式		△6,021		△6,042		△6,039	
株主資本合計		93,998	57.1	116,588	67.7	111,080	65.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,764		627		1,103	
2 繰延ヘッジ損益		△22		62		0	
3 為替換算調整勘定		460		△919		811	
評価・換算差額等合計		2,202	1.3	△228	△0.1	1,915	1.1
III 少数株主持分		805	0.5	1,629	0.9	901	0.5
純資産合計		97,006	58.9	117,989	68.5	113,897	66.9
負債純資産合計		164,594	100.0	172,350	100.0	170,143	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		48,435	100.0		49,475	100.0		96,316	100.0	
II 売上原価			21,856	45.1		22,565	45.6		44,356	46.1	
売上総利益			26,578	54.9		26,909	54.4		51,960	53.9	
III 販売費及び一般管理費			15,321	31.7		16,129	32.6		32,086	33.3	
営業利益			11,257	23.2		10,780	21.8		19,873	20.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			147			242			342		
2 受取配当金			10			20			46		
3 固定資産賃貸収入			57			55			115		
4 投資不動産等賃貸収入			72			68			129		
5 為替差益		—			309			—			
6 持分法による投資利益		71			33			95			
7 その他の営業外収益		118	479	1.0	108	839	1.7	192	923	1.0	
V 営業外費用											
1 支払利息		75			88			147			
2 投資不動産等に係る諸費用		43			65			64			
3 為替差損		166			—			387			
4 その他の営業外費用		1	287	0.6	11	165	0.3	21	621	0.7	
経常利益			11,449	23.6		11,454	23.2		20,175	20.9	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			7			59			14		
2 補助金収入			173			178			327		
3 投資有価証券売却益		—	180	0.4	26	264	0.5	5	346	0.4	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産売却及び除却損			110			62			238		
2 固定資産圧縮損			71			153			222		
3 投資有価証券評価損			—			7			33		
4 販売用不動産評価損			121			—			122		
5 子会社整理損			27			—			65		
6 役員退職慰労金		8	339	0.7	—	223	0.5	8	691	0.7	
税金等調整前中間(当期)純利益			11,290	23.3		11,494	23.2		19,831	20.6	
法人税、住民税及び事業税		3,635			3,877			7,464			
過年度法人税等	※4	—			245			100			
過年度還付法人税等	※5	—			—			△257			
法人税等調整額		760	4,395	9.1	197	4,320	8.7	381	7,688	8.0	
少数株主利益			57	0.1		61	0.1		106	0.1	
中間(当期)純利益			6,836	14.1		7,112	14.4		12,036	12.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509
中間連結会計期間中の変動額（百万円）					
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	—	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	—	—	1,052
剰余金の配当	—	—	△1,482	—	△1,482
中間純利益	—	—	6,836	—	6,836
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,569	1,569	5,353	△4	8,488
平成19年3月31日残高（百万円）	28,057	27,805	44,156	△6,021	93,998

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（百万円）	1,712	△53	135	1,794	839	88,143
中間連結会計期間中の変動額（百万円）						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	1,052
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,482
中間純利益	—	—	—	—	—	6,836
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	51	30	324	407	△33	373
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	51	30	324	407	△33	8,862
平成19年3月31日残高（百万円）	1,764	△22	460	2,202	805	97,006

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,514	47,835	△6,039	111,080
中間連結会計期間中の変動額（百万円）					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	99	100	—	—	200
剰余金の配当	—	—	△1,848	—	△1,848
中間純利益	—	—	7,112	—	7,112
従業員奨励福祉基金	—	—	△16	—	△16
持分変動に伴う増加高	—	—	64	—	64
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	99	100	5,311	△3	5,507
平成20年3月31日残高（百万円）	34,870	34,614	53,146	△6,042	116,588

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	0	811	1,915	901	113,897
中間連結会計期間中の変動額（百万円）						
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,848
中間純利益	—	—	—	—	—	7,112
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△16
持分変動に伴う増加高	—	—	—	—	—	64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△476	62	△1,730	△2,144	728	△1,416
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△476	62	△1,730	△2,144	728	4,091
平成20年3月31日残高（百万円）	627	62	△919	△228	1,629	117,989

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509
連結会計年度中の変動額（百万円）					
転換社債の株式への転換による新株の発行	7,309	7,304	—	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	973	973	—	—	1,947
剰余金の配当	—	—	△2,990	—	△2,990
当期純利益	—	—	12,036	—	12,036
従業員奨励福祉基金	—	—	△13	—	△13
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8,282	8,277	9,033	△22	25,570
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,514	47,835	△6,039	111,080

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（百万円）	1,712	△53	135	1,794	839	88,143
連結会計年度中の変動額（百万円）						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	1,947
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,990
当期純利益	—	—	—	—	—	12,036
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△13
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△608	53	676	120	61	182
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△608	53	676	120	61	25,753
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	0	811	1,915	901	113,897

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,290	11,494	19,831
減価償却費		3,630	4,281	8,031
貸倒引当金の増(減)額		15	140	26
賞与引当金の増(減)額		△2,395	△1,351	△1,004
退職給付引当金の増加額		355	230	609
役員退職慰労引当金の増(減)額		33	34	66
受取利息及び受取配当金		△158	△263	△389
支払利息		75	88	147
為替差損益		△18	△32	△55
持分法による投資(利益)損失		△71	△33	△95
有形固定資産除却損		105	55	233
有形固定資産売却損益		△2	△51	△9
売上債権の(増)減額		△1,001	△687	△839
たな卸資産の(増)減額		△804	△1,829	△2,231
仕入債務の増(減)額		711	2,673	72
役員賞与の支払額		△60	—	△60
その他		1,966	△811	2,055
小計		13,673	13,937	26,390
利息及び配当金の受取額		158	263	394
利息の支払額		△75	△88	△147
法人税等の支払額		△4,405	△3,694	△8,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,350	10,418	18,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		△7,242	1,529	△6,142
有価証券の取得による支出		△73	△1,925	△75
有価証券の売却による収入		—	1,398	—
有形固定資産の取得による支出		△6,220	△4,060	△11,889
有形固定資産の売却による収入		19	119	33
無形固定資産の取得による支出		△74	△87	△164
投資有価証券の売却による収入		—	35	8
その他		△36	△21	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,627	△3,011	△18,243

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△675	△19	△785
長期借入れによる収入		26	16	6,676
長期借入金の返済による支出		△110	△2,115	△5,008
自己株式の取得による支出		△4	△3	△22
転換社債償還充当金の返戻による収入		—	9,372	—
親会社による配当金の支払額		△1,479	△1,849	△2,988
その他		△40	683	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,282	6,084	△11,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		157	△438	286
Ⅴ 現金及び現金同等物の増(減)額		△6,402	13,054	△11,365
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		46,433	35,067	46,433
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	40,030	48,121	35,067

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び榊田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、榊田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び榊田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、榊田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益は123百万円、経常利益は125百万円、中間純利益は67百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「その他」に73百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,655百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,946百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,189百万円</p>
<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 580百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,569 計 7,299</p> <p>上記物件については、短期借入金763百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金568百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,727 計 7,397</p> <p>上記物件については、短期借入金654百万円、一年以内返済予定長期借入金194百万円及び長期借入金514百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,767 計 7,436</p> <p>上記物件については、短期借入金673百万円、一年以内返済予定長期借入金202百万円及び長期借入金613百万円の担保に供しております。</p>
<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 358 工具、器具及び備品 139</p>	<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 565 工具、器具及び備品 153</p>	<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 486 工具、器具及び備品 153</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 340百万円 支払手形 16</p>	<p>※4</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 415百万円 支払手形 3 設備購入支払手形 3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,536</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	運賃荷造費	421百万円	広告宣伝費	406	貸倒引当金繰入額	15	給料	3,641	賞与引当金繰入額	699	退職給付引当金繰入額	165	役員退職慰労引当金繰入額	33	減価償却費	624	手数料	1,229	研究開発費	4,536	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	4	計	7	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	計	4	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	12	計	105	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※4 過年度法人税等 移転価格課税に関する更正分等であり ます。</p> <p>※5 _____</p>	運賃荷造費	427百万円	広告宣伝費	401	給料	3,792	賞与引当金繰入額	698	退職給付引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	612	手数料	1,290	研究開発費	4,913	貸倒引当金繰入額	148	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	6	建設仮勘定	50	計	59	機械装置及び運搬具	7百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	19	建設仮勘定	1	計	55	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>無形固定資産(特許権)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table> <p>※4 過年度法人税等 税務調査に基づく過年度更正及び修正 分であります。</p> <p>※5 過年度還付法人税等 移転価格課税に関する日英相互協議の 合意に基づく過年度更正分としての法 人税等還付額であります。</p>	運賃荷造費	818百万円	広告宣伝費	803	給料	7,864	賞与引当金繰入額	1,149	退職給付引当金繰入額	322	役員退職慰労引当金繰入額	66	減価償却費	1,285	手数料	2,506	研究開発費	9,699	貸倒引当金繰入額	39	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	1	土地	4	計	14	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	投資不動産等	0	計	4	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	35	工具、器具及び備品	37	建設仮勘定	29	無形固定資産(特許権)	29	投資不動産等	12	計	233
運賃荷造費	421百万円																																																																																																																																					
広告宣伝費	406																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	15																																																																																																																																					
給料	3,641																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	699																																																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	165																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																																					
減価償却費	624																																																																																																																																					
手数料	1,229																																																																																																																																					
研究開発費	4,536																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																					
土地	4																																																																																																																																					
計	7																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																					
計	4																																																																																																																																					
建物及び構築物	75百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	12																																																																																																																																					
計	105																																																																																																																																					
運賃荷造費	427百万円																																																																																																																																					
広告宣伝費	401																																																																																																																																					
給料	3,792																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	698																																																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	157																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																																																					
減価償却費	612																																																																																																																																					
手数料	1,290																																																																																																																																					
研究開発費	4,913																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	148																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	6																																																																																																																																					
建設仮勘定	50																																																																																																																																					
計	59																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	31																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	19																																																																																																																																					
建設仮勘定	1																																																																																																																																					
計	55																																																																																																																																					
運賃荷造費	818百万円																																																																																																																																					
広告宣伝費	803																																																																																																																																					
給料	7,864																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,149																																																																																																																																					
退職給付引当金繰入額	322																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	66																																																																																																																																					
減価償却費	1,285																																																																																																																																					
手数料	2,506																																																																																																																																					
研究開発費	9,699																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	39																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	1																																																																																																																																					
土地	4																																																																																																																																					
計	14																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																					
投資不動産等	0																																																																																																																																					
計	4																																																																																																																																					
建物及び構築物	87百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	35																																																																																																																																					
工具、器具及び備品	37																																																																																																																																					
建設仮勘定	29																																																																																																																																					
無形固定資産(特許権)	29																																																																																																																																					
投資不動産等	12																																																																																																																																					
計	233																																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,355,698	1,243,243	—	78,598,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 473,437株

転換社債の株式への転換による増加 769,806株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,360,564	1,239	—	3,361,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,482	20	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,507	20	平成19年3月31日	平成19年6月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	83,622,327	90,005	—	83,712,332

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 90,005株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,367,039	959	—	3,367,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 959株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,848	23	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,609	20	平成20年3月31日	平成20年6月3日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,355,698	6,266,629	—	83,622,327

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 876,219株

転換社債の株式への転換による増加 5,390,410株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,360,564	6,475	—	3,367,039

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,475株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,482	20	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,507	20	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,848	23	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 50,407百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△10,376</u> 現金及び現金同等物 40,030	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,340百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△8,219</u> 現金及び現金同等物 48,121	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 44,323百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△9,256</u> 現金及び現金同等物 35,067

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">985</td> <td style="text-align: center;">1,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">624</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">186</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">105</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	16	985	1,001	減価償却累計額相当額	9	615	624	中間期末残高相当額	6	370	377	1年以内	186	百万円	1年超	191		計	377		支払リース料	105	百万円	減価償却費相当額	105		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">737</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">151</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">106</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	44	1,021	1,065	減価償却累計額相当額	25	711	737	中間期末残高相当額	18	309	328	1年以内	151	百万円	1年超	177		計	328		支払リース料	106	百万円	減価償却費相当額	106		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">713</td> <td style="text-align: center;">729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">163</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">208</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	34	998	1,033	減価償却累計額相当額	15	713	729	期末残高相当額	19	284	304	1年以内	163	百万円	1年超	140		計	304		支払リース料	208	百万円	減価償却費相当額	208	
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
取得価額相当額	16	985	1,001																																																																																																								
減価償却累計額相当額	9	615	624																																																																																																								
中間期末残高相当額	6	370	377																																																																																																								
1年以内	186	百万円																																																																																																									
1年超	191																																																																																																										
計	377																																																																																																										
支払リース料	105	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	105																																																																																																										
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
取得価額相当額	44	1,021	1,065																																																																																																								
減価償却累計額相当額	25	711	737																																																																																																								
中間期末残高相当額	18	309	328																																																																																																								
1年以内	151	百万円																																																																																																									
1年超	177																																																																																																										
計	328																																																																																																										
支払リース料	106	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	106																																																																																																										
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	合計																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
取得価額相当額	34	998	1,033																																																																																																								
減価償却累計額相当額	15	713	729																																																																																																								
期末残高相当額	19	284	304																																																																																																								
1年以内	163	百万円																																																																																																									
1年超	140																																																																																																										
計	304																																																																																																										
支払リース料	208	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	208																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,294	4,221	2,927
債券	—	—	—
合計	1,294	4,221	2,927

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	206
投資信託	76
貸付信託	76
合計	358

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,282	1,947	665
債券	—	—	—
合計	1,282	1,947	665

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
投資信託	546
貸付信託	78
合計	788

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,291	2,567	1,275
債券	—	—	—
合計	1,291	2,567	1,275

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	172
貸付信託	80
合計	253

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
 なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）、当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）及び前連結会計年度末（平成19年9月30日）のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,190	7,898	346	48,435	—	48,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	275	4	—	280	(280)	—
計	40,465	7,903	346	48,715	(280)	48,435
営業費用	26,152	6,433	407	32,993	4,184	37,177
営業利益又は営業損失(△)	14,313	1,469	△60	15,722	(4,464)	11,257

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,336百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,518	7,617	339	49,475	—	49,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	23	—	356	(356)	—
計	41,850	7,641	339	49,831	(356)	49,475
営業費用	27,498	6,373	382	34,254	4,440	38,695
営業利益又は営業損失(△)	14,352	1,267	△43	15,577	(4,796)	10,780

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,632百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,966	15,685	664	96,316	—	96,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	542	10	—	552	(552)	—
計	80,509	15,695	664	96,869	(552)	96,316
営業費用	53,476	13,012	788	67,278	9,164	76,442
営業利益又は営業損失(△)	27,032	2,682	△124	29,590	(9,716)	19,873

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,472百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「光電子部品」が92百万円、「計測機器」が4百万円、「全社」が27百万円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,727	12,741	11,535	431	48,435	—	48,435
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,323	272	253	469	18,319	(18,319)	—
計	41,050	13,013	11,789	901	66,754	(18,319)	48,435
営業費用	28,486	11,687	9,898	784	50,857	(13,679)	37,177
営業利益	12,563	1,326	1,890	116	15,897	(4,640)	11,257

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,336百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	25,015	11,969	11,873	616	49,475	—	49,475
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,206	322	268	467	19,265	(19,265)	—
計	43,222	12,291	12,142	1,083	68,741	(19,265)	49,475
営業費用	29,920	12,120	10,423	890	53,355	(14,659)	38,695
営業利益	13,302	171	1,719	193	15,386	(4,605)	10,780

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,632百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,717	25,695	22,925	979	96,316	—	96,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,701	542	460	873	37,578	(37,578)	—
計	82,418	26,237	23,385	1,852	133,894	(37,578)	96,316
営業費用	57,992	24,538	19,944	1,603	104,079	(27,636)	76,442
営業利益	24,426	1,698	3,441	248	29,815	(9,941)	19,873

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… 米国
 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス
 その他 …………… 中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,472百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「日本」が97百万円、「全社」が27百万円、それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,446	11,475	5,909	257	30,088
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	48,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	23.7	12.2	0.5	62.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… 米国
 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス
 アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾
 その他 …………… オーストラリア
- 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,778	11,772	7,002	255	30,809
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	49,475
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.8	23.8	14.2	0.5	62.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,108	22,690	12,825	534	61,159
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	96,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	23.6	13.3	0.5	63.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,278円63銭	1株当たり純資産額 1,448円26銭	1株当たり純資産額 1,407円96銭
1株当たり中間純利益 92円03銭	1株当たり中間純利益 88円56銭	1株当たり当期純利益 159円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 84円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 87円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 148円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,836	7,112	12,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,836	7,112	12,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,288	80,312	75,292
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	7	—	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	(—)	(7)
普通株式増加数(千株)	6,745	695	5,740
(うち新株予約権付社債)	(1,504)	(695)	(1,213)
(うち転換社債)	(5,240)	(—)	(4,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	43,070		48,546		36,580	
2 受取手形	3,870		3,639		3,548	
3 売掛金	19,339		20,578		19,490	
4 たな卸資産	13,261		15,695		14,627	
5 繰延税金資産	1,558		1,681		2,205	
6 その他	1,104		930		11,195	
7 貸倒引当金	△80		△142		△125	
流動資産合計	82,124	54.6	90,930	57.4	87,521	56.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	20,026		18,979		19,401	
2 機械及び装置	10,512		11,427		11,588	
3 工具、器具及び備品	3,367		3,741		3,547	
4 土地	11,907		11,960		11,908	
5 建設仮勘定	2,596		2,539		2,255	
6 その他	749		934		784	
有形固定資産合計	49,160	32.6	49,583	31.3	49,486	31.9
(2) 無形固定資産	334	0.2	280	0.2	301	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 関係会社株式	7,414		7,798		7,414	
2 繰延税金資産	4,952		5,876		5,590	
3 投資不動産等	266		403		237	
4 その他	6,298		3,518		4,628	
5 貸倒引当金	△16		△16		△16	
投資その他の資産合計	18,915	12.6	17,580	11.1	17,854	11.5
固定資産合計	68,410	45.4	67,444	42.6	67,642	43.6
資産合計	150,535	100.0	158,375	100.0	155,164	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	4,771		5,406		4,751	
2 買掛金	7,252		7,937		6,946	
3 一年以内償還転換社債	12,580		—		—	
4 一年以内返済予定長期借入金	6,263		1,263		2,263	
5 未払法人税等	2,399		3,001		2,843	
6 賞与引当金	2,411		2,437		3,707	
7 設備購入支払手形	1,717		760		794	
8 その他	7,032		7,118		7,149	
流動負債合計	44,428	29.5	27,924	17.6	28,456	18.3
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	2,568		1,473		1,673	
2 長期借入金	1,706		6,442		7,530	
3 退職給付引当金	11,813		12,291		12,065	
4 役員退職慰労引当金	1,419		1,487		1,452	
固定負債合計	17,506	11.6	21,693	13.7	22,721	14.7
負債合計	61,935	41.1	49,618	31.3	51,177	33.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	28,057	18.6	34,870	22.0	34,770	22.4
2 資本剰余金						
資本準備金	27,769		34,578		34,478	
資本剰余金合計	27,769	18.5	34,578	21.8	34,478	22.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	695		695		695	
(2) その他利益剰余金	36,331		44,024		38,974	
特別償却準備金	260		186		186	
配当積立準備金	3,500		3,500		3,500	
別途積立金	23,600		28,600		23,600	
繰越利益剰余金	8,971		11,738		11,688	
利益剰余金合計	37,026	24.6	44,719	28.3	39,670	25.6
4 自己株式	△6,017	△4.0	△6,038	△3.8	△6,035	△3.9
株主資本合計	86,836	57.7	108,129	68.3	102,883	66.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,764		627		1,103	
評価・換算差額等合計	1,764	1.2	627	0.4	1,103	0.7
純資産合計	88,600	58.9	108,756	68.7	103,987	67.0
負債純資産合計	150,535	100.0	158,375	100.0	155,164	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		40,570	100.0		42,805	100.0		81,489	100.0
II 売上原価		21,520	53.0		22,828	53.3		43,279	53.1
売上総利益		19,049	47.0		19,977	46.7		38,209	46.9
III 販売費及び一般管理費		10,872	26.8		11,333	26.5		23,304	28.6
営業利益		8,177	20.2		8,643	20.2		14,905	18.3
IV 営業外収益		1,966	4.8		2,354	5.5		2,245	2.8
V 営業外費用		145	0.4		414	1.0		289	0.4
経常利益		9,997	24.6		10,583	24.7		16,861	20.7
VI 特別利益		180	0.4		211	0.5		342	0.4
VII 特別損失		177	0.4		221	0.5		479	0.6
税引前中間(当期)純利益		10,000	24.6		10,573	24.7		16,723	20.5
法人税、住民税及び事業税	2,417			3,058			5,442		
過年度法人税等	—			245			97		
過年度還付法人税等	—			—			△257		
法人税等調整額	921	3,338	8.2	371	3,674	8.6	628	5,911	7.2
中間(当期)純利益		6,661	16.4		6,898	16.1		10,812	13.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	配当積立準備金	別途積立金				
平成18年9月30日残高(百万円)	26,487	26,200	695	260	—	21,600	9,291	△6,012	78,522	
中間会計期間中の変動額										
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	—	—	—	—	—	—	2,086	
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	—	—	—	—	—	—	1,052	
配当積立準備金の積立	—	—	—	—	3,500	—	△3,500	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,482	—	△1,482	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,661	—	6,661	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,569	1,569	—	—	3,500	2,000	△320	△4	8,313	
平成19年3月31日残高(百万円)	28,057	27,769	695	260	3,500	23,600	8,971	△6,017	86,836	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,712	80,235
中間会計期間中の変動額		
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	1,052
配当積立準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,482
中間純利益	—	6,661
自己株式の取得	—	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	51	51
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	51	8,365
平成19年3月31日残高(百万円)	1,764	88,600

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	配当積立準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,478	695	186	3,500	23,600	11,688	△6,035	102,883
中間会計期間中の変動額									
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	99	100	—	—	—	—	—	—	200
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	5,000	△5,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,848	—	△1,848
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,898	—	6,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	99	100	—	—	—	5,000	49	△3	5,246
平成20年3月31日残高（百万円）	34,870	34,578	695	186	3,500	28,600	11,738	△6,038	108,129

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	103,987
中間会計期間中の変動額		
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	200
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,848
中間純利益	—	6,898
自己株式の取得	—	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△476	△476
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△476	4,769
平成20年3月31日残高（百万円）	627	108,756

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	配当積立準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高（百万円）	26,487	26,200	695	260	—	21,600	9,291	△6,012	78,522
事業年度中の変動額									
転換社債の株式への転換による新株の発行	7,309	7,304	—	—	—	—	—	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	973	973	—	—	—	—	—	—	1,947
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△74	—	—	74	—	—
配当積立準備金	—	—	—	—	3,500	—	△3,500	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,482	—	△1,482
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	△1,507	—	△1,507
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,812	—	10,812
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	8,282	8,277	—	△74	3,500	2,000	2,396	△22	24,360
平成19年9月30日残高（百万円）	34,770	34,478	695	186	3,500	23,600	11,688	△6,035	102,883

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高（百万円）	1,712	80,235
事業年度中の変動額		
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	14,613
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	1,947
特別償却準備金の取崩	—	—
配当積立準備金	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△1,482
剰余金の配当（中間配当）	—	△1,507
当期純利益	—	10,812
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△608	△608
事業年度中の変動額合計（百万円）	△608	23,751
平成19年9月30日残高（百万円）	1,103	103,987